

目次 Contents

第1章 母子家庭をめぐる状況

第1節	母子家庭の生活の状況	2
1	増加する母子家庭	2
2	母子家庭の収入の状況等	3
3	暮らし向きについての意識	4
第2節	母子家庭支援施策の実施状況	5
1	4本柱で施策を着実に推進	5
2	働く意欲に応える就業支援	6
3	成長力底上げ戦略	7

第2章 就業支援に関する施策等

第1節	母子家庭の母の就業支援に関する施策	10
1	就業相談・就職支援	10
	(1) ハローワーク（マザーズハローワーク）	10
	(2) 母子家庭等就業・自立支援センター	11
	(3) 母子自立支援員の配置	18
	(4) 母子自立支援プログラム	18
2	職業能力開発	22
	(1) 公共職業訓練の実施	23
	(2) 自立支援教育訓練給付金	23
	(3) 高等技能訓練促進費事業	25
	(4) 保育士資格の取得	26
3	雇用・就業機会の増大	26
	(1) 特定求職者雇用開発助成金	27
	(2) 常用雇用転換奨励金	27
	(3) トライアル雇用奨励金	28
	(4) 雇用支援制度導入奨励金	28
	(5) たばこ事業法の許可基準の特例	28
	(6) 母子福祉団体等への事業発注の推進	29
	(7) 母子家庭の母に対する在宅就業支援事業	29
	(8) 母子家庭の母の就業支援を図る優良企業等の表彰	29
	(9) 再チャレンジ支援寄附金税制	31
4	行政機関等における雇用促進の取組	31

第2節	母子家庭の母の就業に資する施策	33
1	女性のチャレンジ支援策の推進	33
	(1) 女性のチャレンジ支援策の推進	33
	(2) 女性のチャレンジ支援のためのその他の取組	33
2	男女の均等な機会の確保対策の推進	34
	(1) 男女の均等な機会及び待遇の確保	34
	(2) 男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための 企業の積極的な取組（ポジティブ・アクション）の推進	34
	(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進	35
	(4) 「女性と仕事の未来館」の運営	35
3	パートタイム労働対策の推進	35
4	仕事と家庭の両立支援対策の推進	36
	(1) 次世代育成支援対策推進法	36
	(2) 育児・介護休業法	36
	(3) ファミリー・フレンドリー企業の普及促進	36
	(4) 育児・介護を行う労働者の支援に関する情報提供	36
	(5) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	37
	(6) 仕事と家庭の両立支援対策のためのその他の取組	37
5	次世代育成支援のための地域行動計画に基づく取組の推進	37
6	無料職業紹介事業者研修会	37

第3章 生活支援に関する施策等

第1節	母子家庭の生活支援に関する施策	40
1	母子家庭等日常生活支援事業	40
2	子育て短期支援事業	40
3	ひとり親家庭生活支援事業	40
4	子育て支援基金事業による民間団体への助成	41
5	母子生活支援施設	43
6	居住の安定確保	45
第2節	保育等	47
1	保育所の整備	47
2	保育所への優先入所	47

3	延長保育	47
4	夜間保育	48
5	病児・病後児保育事業	48
6	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	48

第4章 自立を促進するための経済的支援策等

第1節	児童扶養手当	52
第2節	母子福祉資金貸付金	54
第3節	養育費の確保策	57
1	養育費確保の現状	57
2	養育費の手引きの作成等	57
3	母子福祉資金貸付金の貸付け	58
4	養育費相談支援センター事業の創設	58
5	地方公共団体における相談	60

コラム目次

コラム1	■母子家庭等就業・自立支援センター事業（高知県及び高知市）	17
	－母子家庭の母の生活実態を踏まえたきめ細やかな就業支援－	
コラム2	■母子自立支援プログラム策定事業（足立区）	21
	－プログラム策定員によるきめ細やかな就業支援－	
コラム3	■従業員の10%以上が母子家庭の母で全員が正社員	30
	－蓬田紳装（青森県）－	
コラム4	■「もっと輝きたいママのためのライフ&キャリアデザインブック」の作成	43
	－財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会の取組－	
コラム5	■養育費相談支援センターの活動	59